



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,672	0.2	382	40.1	560	28.4	307	40.1
2020年3月期第1四半期	15,635	8.4	273	12.8	436	8.2	219	10.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 482百万円(142.6%) 2020年3月期第1四半期 198百万円(75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	36.26	—
2020年3月期第1四半期	25.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	49,464	26,314	49.8	2,911.44
2020年3月期	50,616	26,156	48.5	2,897.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 24,653百万円 2020年3月期 24,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		15.00	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△5.1	730	△48.8	950	△44.1	560	△44.0	66.13
通期	79,000	△0.0	2,600	△15.5	3,000	△16.1	1,900	△3.0	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	10,010,000株	2020年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,542,230株	2020年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	8,467,770株	2020年3月期1Q	8,467,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言下の自粛ムードを背景とした企業収益の減少や所得・雇用環境の悪化等から経済全体が停滞し、極めて厳しい状況で推移しております。今後も緊急事態宣言解除後のウィルス拡大第2波が懸念される中、予断を許さない状況が推移すると予想されます。

当社グループが関連する卸売業界及び建設業界においても、サプライチェーンの分断による生産調整や納期遅延、首都圏における一部の工事中止・延期、各種販売促進イベントの中止等、厳しい状況下で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、北関東エリアの基盤強化のため子会社の吸収合併を図り、施工部門においては施工体制や人員配置の見直し等、柔軟に対応してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結成績は、施工事業の民間の大型施工案件が寄与し、売上高156億72百万円(前年同四半期比0.2%増)、経常利益5億60百万円(前年同四半期比28.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億7百万円(前年同四半期比40.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

首都圏エリアが低調な推移となったことや予定していた展示即売会の中止等から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は64億99百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

(産業システム)

医療機器・食品関連顧客への販売は堅調に推移しましたが、主要顧客の工場の操業停止や生産調整の影響により前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は21億63百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

(施工)

建設資材は、栃木県内の進行基準売上が順調に推移しましたが、首都圏及び茨城県が低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。建設システムは、建設工事においては一部の工事中断があったものの、大型案件の進行基準売上が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。太陽光発電設備工事においても大型案件の進行基準売上が寄与し前期を上回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内の大型案件の進行基準売上が順調に推移し、前期を大きく上回る売上高となりました。情報ソリューションは、首都圏及び茨城県は順調に推移しましたが、文教案件が下期へ延期となり前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事及び路面切削工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は55億19百万円(前年同四半期比27.3%増)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、昨年秋の災害復旧工事において油圧ショベルの販売やレンタル事業が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は13億46百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は天候の影響もありましたが前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は1億44百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円減少し、494億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億22百万円減少し、378億42百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、116億22百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億48百万円減少し、211億68百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、19億80百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、263億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2020年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,736,039	16,263,164
受取手形及び売掛金	24,087,264	16,470,038
商品	1,558,516	2,164,279
未成工事支出金	993,955	1,032,107
原材料及び貯蔵品	6,615	6,615
その他	211,619	1,994,544
貸倒引当金	△129,476	△88,732
流動資産合計	39,464,534	37,842,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,170	1,773,302
土地	2,970,828	2,970,828
その他（純額）	2,016,516	2,353,394
有形固定資産合計	6,787,515	7,097,525
無形固定資産		
のれん	277,213	265,160
その他	158,673	151,487
無形固定資産合計	435,887	416,648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,398	2,531,507
その他	1,722,269	1,691,716
貸倒引当金	△116,194	△115,179
投資その他の資産合計	3,928,473	4,108,045
固定資産合計	11,151,876	11,622,218
資産合計	50,616,410	49,464,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,893,233	14,456,052
短期借入金	2,061,500	2,060,000
未払法人税等	849,144	233,158
賞与引当金	984,965	361,842
役員賞与引当金	119,500	22,999
その他	1,609,441	4,034,842
流動負債合計	22,517,784	21,168,896
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,435	226,312
退職給付に係る負債	984,800	1,008,483
その他	708,483	745,941
固定負債合計	1,941,719	1,980,737
負債合計	24,459,504	23,149,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	21,228,079	21,238,758
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	24,228,405	24,239,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,048	437,090
退職給付に係る調整累計額	△22,774	△22,755
その他の包括利益累計額合計	307,274	414,334
非支配株主持分	1,621,226	1,661,183
純資産合計	26,156,906	26,314,602
負債純資産合計	50,616,410	49,464,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	15,635,376	15,672,825
売上原価	13,270,052	13,173,289
売上総利益	2,365,323	2,499,535
販売費及び一般管理費	2,092,082	2,116,667
営業利益	273,241	382,868
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	36,685	33,218
仕入割引	66,363	55,204
受取賃貸料	12,362	11,710
持分法による投資利益	8,041	7,611
貸倒引当金戻入額	22,182	41,759
その他	32,951	39,161
営業外収益合計	178,638	188,711
営業外費用		
支払利息	2,367	2,039
売上割引	4,918	3,428
賃貸費用	4,053	3,877
その他	4,040	1,940
営業外費用合計	15,379	11,285
経常利益	436,499	560,294
特別損失		
減損損失	71,002	—
特別損失合計	71,002	—
税金等調整前四半期純利益	365,497	560,294
法人税等	140,986	218,631
四半期純利益	224,511	341,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,296	34,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,214	307,051

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	224,511	341,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,803	135,668
退職給付に係る調整額	△1,854	18
持分法適用会社に対する持分相当額	849	4,717
その他の包括利益合計	△25,808	140,405
四半期包括利益	198,702	482,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,097	414,111
非支配株主に係る四半期包括利益	7,605	67,956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,033	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	296,371	35	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	7,506,470	2,414,913	4,336,501	1,237,521	139,969	15,635,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,011	5,568	24,971	149	—	43,700
計	7,519,482	2,420,482	4,361,472	1,237,670	139,969	15,679,077
セグメント利益	138,147	68,686	77,477	71,596	80,255	436,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,163
持分法による投資利益	8,041
配賦不能全社損益(注)	△8,479
その他の調整額	775
四半期連結損益計算書の経常利益	436,499

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

土木建設機械セグメントにおいて、コマツ栃木(株)本社事業所建替に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、71,002千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	6,499,761	2,163,598	5,519,040	1,346,119	144,305	15,672,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,399	2,906	342,195	515	—	353,017
計	6,507,161	2,166,505	5,861,236	1,346,634	144,305	16,025,843
セグメント利益	7,102	60,002	319,447	117,082	87,541	591,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	591,176
持分法による投資利益	7,611
配賦不能全社損益(注)	△39,120
その他の調整額	627
四半期連結損益計算書の経常利益	560,294

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年10月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である弘電商事株式会社を2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	弘電商事株式会社
事業の内容	電材の卸売業

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、弘電商事株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称 藤井産業株式会社

⑤企業結合の目的

当社は子会社である電設資材の販売を行う弘電商事株式会社との合併をすることで、栃木県内及び近隣エリアの地盤を確固たるものとし、人的資産をより効率的に活用し柔軟な人材配置による組織基盤を強化するとともに、経営資源の有効活用、業務効率の向上によるグループ経営のスピードアップを図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として 処理しております。

(追加情報)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である関東総合資材株式会社を2020年10月1日付で吸収合併いたします。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	関東総合資材株式会社
事業の内容	電材の卸売業

②企業結合日

2020年10月1日

③企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、関東総合資材株式会社は解散いたします。

④結合後企業の名称	藤井産業株式会社
-----------	----------

⑤企業結合の目的

当社の子会社である関東総合資材株式会社は、群馬県及び埼玉県北部エリアにおいて電設資材の販売を行っております。当社と当該事業のエリアが重複している部分もあるため、合併により人的資産をより効率的に活用するため柔軟に配置し、組織を強化するとともに、その他の経営資源の有効活用、業務効率の向上を図ることにより、群馬県内及び近隣エリアでの地盤を確固たるものとするを目的としております。今年4月に、当社の子会社でありました栃木県において電設資材を販売する弘電商事株式会社の合併に続く形となり、これにより当社グループの当該事業の体制は一本化されます。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。